

様式第3号

研修報告書（研修費）

令和4年11月18日

長久手市議会議長
川合保生 様

長久手市議会議員 加藤和男 ㊞

政務活動費を充てることのできる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	令和4年10月19日（水）から 令和4年10月20日（木）までの 2日間
研 修 先	第17回 全国市議会議長会研究フォーラム (行程表は別表のとおり)
成 果	別紙
経 費	金34,512円（政務活動費対象経費） 金34,512円（全体経費） (明細は別添のとおり)
提 出 資 料	○研修先資料 ●領収書の写し ○ガソリン代支出記録、ルート表、ガソリン代領収書添付書（車で行った場合に限る。）

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

行程表

第17回 全国市議長会研究フォーラム

●令和4年10月19日（水）

7:04 発 7:23 着 8:06 発 10:59 着 12:30 着 17:20 着
藤が丘駅 → 千種駅 → 長野駅 → ホクト文化ホール → ホテルナガノアベニュー
地下鉄 JR タクシー タクシー

●令和4年10月20日（木）

7:30 発 8:00 着 11:30 着 13:00 発 15:56 着 16:30 着
ホテルナガノアベニュー → ホクト文化ホール → 長野駅 → 千種駅 → 藤が丘駅
 タクシー タクシー JR 地下鉄

費用明細

藤が丘駅	⇔	千種駅	540 円	往復地下鉄
千種駅	⇔	長野駅	14,920 円	往復 JR 券
長野駅	⇔	ホクト文化ホール	(640 円+940 円) ÷ 3 人=526 円	タクシー
ホクト文化ホール	⇔	ホテルナガノアベニュー	(840 円+1,340 円) ÷ 3 人=726 円	タクシー
大会参加費			9,000 円	
宿泊費			8,800 円	
計			34,512 円	

令和4年11月18日

第17回 全国市議会議長会研究フォーラム報告書
～デジタルが開く地方議会の未来～

長久手市議会議長 川合保生 様

長久手市議会議員 加藤 和男

開催日：令和4年10月19日（水）～20日（木）

開催場所：ホクト文化ホール

長野市若里1丁目1-3



1 基調講演

「コロナ後の地域経済」 富山和彦 氏

株式会社経営共創基盤（IGPI）グループ会長

株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX)代表取締役社長

2 パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター 人羅 格 氏 毎日新聞社論説委員

パネリスト 岩崎尚子 氏 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

牧原 出 氏 東京大学先端科学技術研究センター教授

湯浅壘道 氏 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

寺沢さゆり 氏 長野市議会議長

3 課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口尚子 氏 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント
研究科教授

事例報告者 金澤克仁 氏 取手市議会議長

板津博之 氏 可児市議会議長

林 晴信 氏 西脇市議会議長

内 容

1 基調講演 1日目、まず、初めに富山和彦 氏より「コロナ後の地域経済」についての

基調講演があった。

2 パネルディスカッション 続いて、「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」と題してパネルディスカッションが行われた。

初めに、コーディネーターの**人羅 格氏** から市議会のデジタル化の取り組み状況について説明があった。①委員会等のオンライン開催状況は、「開催した 17.4%」「開催していない 82.6%」。そして、委員会等のオンライン開催に関わる会議規則、委員会条例の改正状況は、「行った 9.4%」「行っていない 90.6%」。②タブレット端末の普及状況は 1,000 人を対象とするタブレット端末の導入状況、「導入している 51.9%」「導入していない 41.1%」本会議場でのタブレット端末の使用状況、「全員持ち込みが原則 40.5%」「希望する議員のみ持ち込み可 18.0%」「タブレットを使用した事例なし 41.5%」。③会議録の ICT 化は、インターネットによる検索システムの導入状況、「導入していない 13.9%」「導入している 86.1%」。会議録作成における音声認識システムの導入状況、「導入している 23.9%」「導入していない 70.9%」「その他 5.2% (試行的に導入している市など)」である。

パネリスト主な意見として

岩崎尚子氏からは、

1、議会のデジタル化についての現状・課題

- (1)議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること。
- (2)誰も取り残さないデジタル社会に向けて議会が果たすべき審議会のリーダーシップ。
- (3)市議会が地域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革 (DX)。

2、議会運営のデジタル化-民間企業先行事例

- (1)昨今、上場企業の株主総会もバーチャル総会にシフト
- (2)合意形成上の問題点は指摘されず、完全オンライン化も普及し始めている。
- (3)多くの国民がオブザーバーとして議会運営に参加できる機会を持つことも、意見書や請願書をオンライン提出することも技術的には可能。

3、議会のデジタル化を推進するための提言

- (1)非接触型社会への対応-有事と平時における議会の役割
- (2)新デジタル人材育成-リスニング、技術導入、誰も取り残されない共助社会
- (3)指導的地位を占める女性割合を増やすポジティブアクションを実現するためのデジタル化の促進と国連 SDGs の実装へ
- (4)最適なテレワーク BCP、介護、育児等への多様で柔軟な選択肢こそ、少子・高齢・人

口減少社会の解決モデル。

(5)新デジタル社会の形成に強力な政治リーダーシップで、地方の経済格差、並びに情報格差の解消を優先せよ。

などの意見があった。

牧原 出氏からは、評議会のデジタル化：審議のオンライン化とデジタル化への対応について説明があった。

湯浅壘道氏からは、議会のデジタル化について説明があった。

1、議会のデジタル化の背景

(1)デジタル化の背景にあるもの

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による気づき・社会全体のデジタルトランスフォーメーションと地方行政のデジタル化
- ・すべての人を対象とした「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現
- ・住民のための事務の効率化と高度化。

2、議会のデジタル化の意義

(1)平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保

- ・デジタルトランスフォーメーションの視点により、議会・議員活動を見直す
- ・危機に強い議会の構築
- ・デジタル・インクルージョンの実現
- ・議会に何らかの制約で出席できない人をできるだけ減らし、民意を反映
→これらをオンライン化で実現できる

3、住民との関係の再構築

(1)議会と住民

- ・議会ウェブサイトを通じた広報、議事録公開、本会議のインターネット公開、意見聴取、議員の SNS による発信など様々なものが行われている
- ・一方通行のコミュニケーションが多い

(2)オンライン化による再構築

- ・議会報告会やこども議会等の双方向のコミュニケーションをオンラインで開催
- ・協働性が高まる
- ・住民の議会・議員の活動への理解度が高まる

4、デジタル化の検討にあたって

(1)公式な手続き

- ・本会議・委員会・全員協議会・地方自治法上の機能・権能 →現時点では法令の制限・制約があるものが多い

(2)関連の事務

- ・質問通告等、議会の運営手続き・各種書類・事務連絡 →デジタル化できるものが多いが検討も必要

(3)非公式の手続き

- ・事前説明・意見聴取・事前協議 →デジタル化できるものが多い実務上、デジタル化のメリットが大きい

5、今後の手続きのデジタル化の検討例

- ・議決 電子投票
- ・選挙 電子投票
- ・検査 デジタル・フォレンジック
- ・監査の請求 デジタル文書の提出による請求(電子署名やタイムスタンプ等の提出したことのデジタルな証跡)
- ・意見書の提出 デジタル文書の提出(電子署名やタイムスタンプ等の提出したことのデジタルな証跡)

などの説明があった。

寺沢さゆり氏 長野市議会議長からは、デジタル化への取り組みについて説明があった。

長野市議会のデジタル化

デジタル化への取り組み

- ①平成 28 年 採決システムの導入 ②平成 30 年 常任委員会インターネット中継を開始
- ③平成 31 年 議会活動にタブレット端末を導入 ④令和 4 年 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催 ⑤令和 4 年 委員会のオンライン開催の導入について説明があった。

3 課題討議 2日目の「地方議会のデジタル化の取組報告」では、

金澤克仁 取手市議会議長からは、ICT 活用いつでも・どこでも議会の機能を維持向上と題してデジタル化への取組について説明があった。

主な取り組みとして、①会議(50 回を超える公式な委員会・その他、非公式会議などで 50 回以上開催) ②オンライン事前説明で議案理解度の向上 ③現地視察(現地に行かず現場把握) ④広聴・広報(相手の都合に合わせて開催しやすい) ⑤災害対応(災害時は地元に戻りつつ議会・議員活動) ⑥研修(オンライン視察は効率的) ⑦ペーパーレス(年 18 万枚減・

職員時間外大幅減)など

板津博之氏 可児市議会議長からは、デジタル化への取組について説明があった。

主な取り組みとして、① 完全オンラインの議会報告会 ②グループウェアの導入など

林 晴信氏 西脇市議会議長からは、議会は住民自治のプラットフォームを目指して！ICTを何のために使う？議会DXへの取組と題して説明があった。

主な取り組みとして、① 令和3年3月、新庁舎完成に伴い議会棟全体のICT機器をリニューアルした。タブレット導入=議会のICT化=ペーパーレスそれだけではなくICTの導入により、市民生活をより良いものへと変革していかななくてはならない。② 三重県松阪市議会や北海道別海町議会へのオンライン視察を実施。③オンライン予算広聴会の実施（目的は、令和4年度に西脇市が実施を予定している事業について、議員が市民の皆様からご意見を伺い、事業に関わる予算を審査する際の参考とするため）など。

コメント

今回の全国市議会議長会研究フォーラムは「デジタルが開く地方議会の未来」と題して課題討議された。長久手市議会でも議会改革による議会のデジタル化が進んでいる。今年度は、議員一人ひとりにタブレットが支給された。

課題討議でもあったように議会のデジタル化を何のために行うのかをしっかりと理解しなくてはならない。ペーパーレスによる経費削減だけではなく市民のために役に立つものでなくてはならない。また、新型コロナウイルス感染症拡大、自然災害等大規模災害時の議会活動や議員の視察などにオンライン化が有効になってくる。各市議会の取り組みが、議会のデジタル化を再度検討するために大いに参考になった。